

## 岡崎市公共施設等総合管理計画改訂版（素案）に対する意見と市の考え方

### 【概要】

- ・パブリックコメント募集期間：令和4年1月7日（金）～2月7日（月）
- ・意見提出方法：直接持ち込み2件、郵送0件、ファクス0件、電子メール4件、電子申請総合窓口2件
- ・提出人数： 8人
- ・意見件数： 22件

### 【岡崎市公共施設等総合管理計画改訂版（素案）に関する御意見】

No.	意見	市の考え方
1	<p>計画案を拝見したが、内容は総じて、「各種施設の現状をベースとして、総花的に、公平に維持することを目指し、そうした目標達成に必要な範囲で効率化を図っていく」という印象を受けた。</p> <p>行政の立場としては、それで致し方ないのかもしれないが、個人的には、岡崎市の20年先、30年先の発展と生き残りを見据えて、もう少し戦略的にメリハリをつけた案にしてもよいのではないかと感じた。</p> <p>例えば、働く若年女性(母親)の行政ニーズにフォーカスして、公民館や中高年向けの諸施設、道路や橋梁などの従来型の社会インフラやそれらに対する投資を大幅に減らし、浮いた財源を、彼女たちが求める保育ニーズを満たす施設(保育園や学童保育施設など)の建設、彼女たちを適正な賃金で雇う団体や企業の誘致に集中的につき込んでいくような戦略があってもいいと思う。</p> <p>若者が定着し、働く都市こそ、長期に渡って魅力ある都市として栄えていくものだと私は考える。岡崎市は全国的にも財政力が高い自治体なのだから、そうした戦略的投資を行う余力は十分にある。別の言い方をすれば、余力のあるうちに戦略的に動いていかないと、選択肢の幅はますます小さくなっていくだろう。</p>	<p>いただいたご意見のように、メリハリのある戦略的行政の推進については、本計画の上位計画となる「岡崎市第7次総合計画（計画期間令和3年～令和12年）」において打ち出しています。</p> <p>公共施設についても総合計画と整合を図り、市民ニーズを汲み取った戦略的投資をすべき施策は計画的に実施してまいります。</p>
2	<p><b>【全体方針編抜粋について】</b></p> <p>ハコモノ：不足予想15%への対応策として、施設規模削減15%へと至る（そう読める）論理が乱暴と 言うか、説明が十分でないように思います。</p> <p>インフラ：不足予想5%への対応策として、アセットマネジメント体制の強化というのでは、やや抽象 的かと思えます。</p>	<p>ハコモノについて</p> <p>財源の不足予想15%への対応のため、施設の総延床面積の削減目標を15%に設定という考えで計画を策定しています。</p>

		<p>更新費の多くが建替、大規模改修、重要部材の更新にかかる費用であり、施設規模と用途に比例するため、目標値としては「総延床面積の縮減」と表現し、類型ごとに方針を示すこととしています。</p> <p>計画の「全体方針編 P21」に説明文を追記致します。</p> <p>インフラについて</p> <p>インフラは、施設により耐用年数、メンテナンスサイクルなどが異なっておりま。</p> <p>計画の類型別方針編 P43 から、インフラ施設ごとの取組み方針を記載しております。</p> <p>また、個別施設ごとの具体的対応策については、計画の下位計画となる「個別施設計画」に基づき実践してまいります。</p>
3	<p>計画全般については、これからの財政状況を勘案し、危機感をもって計画されていて、良いと思います。施設縮減目標も根拠がはっきりして理解できます。この管理計画に基づいて着実に実施されることを期待します。</p> <p>現在、本計画で原則行わない新施設であるコンベンション施設の建設が計画されています。この施設の新設に伴い、総量を合わせるために、どの施設をどのように減らしていくのかを、モデルケースとして市民及び行政内に示すことが、今後の管理計画推進の鍵となるのではないのでしょうか。</p> <p>新しいニーズに合わせて事業を行うために、新施設の建設は不可欠なこともあります。一方、縮小、廃止をする施設でのサービス低下は、まぬがれないことであり、利用されている人からすれば、縮小廃止は</p>	<p>施設の縮小を伴う統廃合を実施する際は、利用者や市民ニーズ、民間施設も含めた他施設での代替可能性等、細かな分析を実施し、またしっかりとした説明も行っていく予定です。</p> <p>ご指摘いただいているとおり、施設の縮小、廃止を行えば、その施設のみを見ればサービス低下となる部分も発</p>

	<p>必ずサービス低下になります。利用者の理解を得るには、サービス低下がどこまで許容できるかが焦点となります。サービスの低下はやむを得ないとしてもサービスがなくなってしまうとは思いません。特に廃止の場合は、民間でも他自治体でもよいので、代替え施設を使用できる援助をするなどして、理解を得ていくことが必要でしょう。</p> <p>当計画は、担当部署のみでは実行できない計画であり、総合政策部、財務部などが主体となって関係部署と協力して推進して行くものだと考えます。</p>	<p>生じますが、統廃合により、新しい施設とする際は、従前の施設よりもバリアフリーや環境性能などにおいて高機能となることも想定されますので、施設の縮小が総合的に見て必ずしもサービス低下とはならないように取り組んでまいります。</p> <p>いずれの場合も、関係する部署との横連携をしっかりと取り、また場合によっては、地元や利用者団体との協議を重ね、理解を得られるよう努めてまいります。</p>
4	<p>公共施設の老朽化が進むなか、デジタル化への変革が必要とされているいま、なるべく早めの対応が必要と思われます。</p> <p>しかし、その対応は、連携をしっかりと確認すること、ミスチェックをする係も設けることが必要だと思われます。</p>	<p>公共施設の老朽化対策は、本計画の下位計画となる、個別施設ごとの具体的対応方法について定めた「個別施設計画」に基づき、計画的に実施してまいります。</p> <p>また、本計画だけではなく、市の業務全般について、横の連携をしっかりと取り、ミスを防げる体制を充実してまいります。</p>
5	<p>「P24 第2章全体方針」についての提案</p> <p>岡崎市公共施設等総合管理計画改訂版（案）の中身を拝読させていただきました。大きな流れとして、次の1～3と理解しております。</p> <p>1：S46年以降に建てられた公共施設群が順次更新時期を迎えている。</p> <p>2：少子高齢化により、計画期間のR37までに、生産年齢人口は-28000人（H27から12%減）、65歳以上</p>	<p>今後は、公共施設におけるサービス提供手法の変化などにより、施設の一部が空きスペースとなることも想定されます。</p> <p>その場合、第一には他目的での公共利用を検討しますが、別で定める「市有財産の有効活用に関する基本方針」</p>

<p>は+40000人（H27年度の1.5倍）となっている。</p> <p>3：今後の投資額を算出すると、長寿命化によりライフサイクルコストを縮減し、新規事業を行わなかったとしても多額の不足が生じることから、次の2点の想定がされている。</p> <p>(1) ハコモノ：年平均10億円、施設規模にすると15%縮小が必要</p> <p>(2) インフラ：年平均4億円の不足</p> <p>上記を踏まえ、全体方針（目指す姿、取り組みの方向性）については、適切な内容だと思いますが、P24 2-2 行動原則（1）ハコモノ原則のうち「施設総量（総床面積）を縮減」について、不足金を補填し市民の暮らしの質を上げる「公民連携による公共施設の活用」を提案させていただきます。</p> <p>施設総量（総延床面積）の縮減についての内容を確認すると、「稼働率の分析等を通じて、運営改善の徹底や運営主体の妥当性調査を行い、民間での運営が可能なものは、民間事業者への施設譲渡等を検討する。施設としての役割を終えるなどにより不要となった建物については、総量の縮減に資する売却や解体を積極的に行っていく。」と明記されています。</p> <p>このことから、各施設の全ての床（例えば市民ホームなら、会議室、和室、図書室等の中に入っている全ての部屋を対象と読み取れる）のみを対象としたものとして、必要のない施設は施設全体を売却/解体を検討していく方針ととらえ、施設の中の一部の床を対象としたものではないと解釈できると思います。</p> <p>そこで、提案としては、公共施設の維持管理費の不足額を補填し、市民の暮らしの質を上げる公民連携による公共床の民間活用です。単純に稼働率が低いから売却ではなく、「民間活用（定期建物貸借契約等によるもの）」することにより、行政が民間に稼働率の低い部屋を貸し、家賃を得るという手法です。暮らしの質の向上とは、民間事業者へ床を貸し出す際に、地域の課題を解決するコンテンツを選定できると、地域にとって暮らしの質が上がるというものです。</p> <p>P9に総床面積124万㎡もあるため、仮に10%を民間活用できるとすると、12.4万㎡を活用できることになり、使用料はかなりの金額になると思います。</p> <p>具体的には、例えば、（1）活用各施設の全部屋の稼働率が低い場合は、その施設の全体を民間に賃貸借や売却を行う、（2）各施設の一部の床の稼働率が小さい場合は、その床のみを行政の管理から切り離して民間へ賃貸借を行う、2つの選択肢があるとよりよいと思います。オールオアナッシングの考え方で</p>	<p>に基づき、可能な範囲で民間企業・団体への有償貸付等を行うことで歳入の増加を図り、不足する財源に充てることも有益であると考えています。</p> <p>よって、計画の「類型別方針編 2-1 ハコモノ共通記載事項」に追記致します。</p> <p>ご提案にある、民間事業者へ床を貸し出す際の条件・選定基準については、その施設の目的や立地から、よりふさわしいものを選定していくよう、その都度決定してまいります。</p>
--	---

	<p>いくと、どうしても稼働率の高い床が部分的にある場合に、その床が全体床の割合と比べ小さい面積だと、それ以外の稼働率の低い床はほとんど使われることなく、ただただ維持管理費としての税金が使われるのみとなります。そのリスクを回避する中間の考え方として、施設全体ではなく各施設の一部を対象とすること、さらに、売却/解体のみではなく、定期建物貸借契約等による民間活用について、P24 2-2 行動原則(1) ハコモノ原則のうち「施設総量(総床面積)を縮減」に含めてはいかががでしょうか。例えば、中山間政策課で推進されている、額田や岡崎の中山間地域での移住促進と連携し、稼働率の低い公共施設を移住者の住居や事務所として活用するようなことができれば、移住促進もより推進し易いと考えます。</p> <p>ご検討いただけると幸いです。</p>	
6	<p>「全体方針編 序3 岡崎市上位・関連計画等の概要」について</p> <p>P4 「(1)第7次岡崎市総合計画—令和3年度～令和12年度—」5行目の、{本計画は分野別指針の「(2)暮らしを守る強靱な都市づくり」に位置付けられている……}</p> <p>この文章は、岡崎市都市計画マスタープランの都市像と都市づくりの目標の文章全体が凝縮されたまとめ方になっていますが、第7次の岡崎市総合計画が分かっている人には理解は可能ですが、「(3)岡崎市都市マスタープラン—令和3年度～令和12年度—」4行目の「都市像2」ではという文章でも「都市像2」とは?と思う人もいると思います。P5の下の欄が空いているので、「岡崎市都市計画マスタープラン—令和3年度～令和12年度—」の分かりやすい説明があれば良いと思いました。</p>	<p>ご指摘いただいた箇所は、本計画に関連する計画の部分抜粋をしたところであり、関連計画の内容自体を説明する趣旨ではありません。</p> <p>現状の記載で両計画に共通する事項の説明ができていますと考えています。</p>
7	<p>全体方針編P13「1-3 人口の推計 (2)世代別人口推計結果」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「総人口」についてはR17までわずかに増加が見込まれるものの、～</li> <li>・R17のピークには、H27から13,000人ほど増加する。</li> </ul> <p>とあるが、「生産年齢人口」と「年少人口」は減少傾向であるのに、なぜR17までわずかに人口の増加が見込まれるのかわかりません。</p>	<p>ご指摘のページの「図表 1-3-1」で表現しているとおり、「老年人口」の増加数が、「生産年齢人口」及び「年少人口」の減少数を上回る予測がされているためです。</p>
8	<p>全体方針編P22「更新費の試算結果」のうち「インフラ」部分の記載について</p> <p>「年度別更新費等試算結果(一般財源ベース)の分析」8行目に「今後も総人口が増加する本市において」とありますが、この今後とはR17年までのことですか?</p> <p>岡崎市の人口のわずかな増加について、一般的に考えると、R17年まで増えるとは考えにくいです。また、人口減において、景気の悪さ、コロナ禍における生活変容による扶助費の増加が市税をどのように圧迫するか心配です。</p>	<p>前段につきましては、お見込みのとおりのR17年までとなります。</p> <p>人口増加については、あくまで推計となるため、実際に見込みどおりとなるかは分かりませんが、最新のものを適用しています。</p>

		人口減少社会の到来やコロナ禍における生活変容によって、歳入及び歳出にどのような影響が出るかは不透明な部分もありますが、必要な施設には投資をし、安全安心な施設運営を図ってまいります。
9	<p>類型別方針編 P19 「I-i-③ ホール・会館施設」について</p> <p>甲山会館、岡崎市民会館、せきれいホール、竜美丘会館は中央地域に集中している。昭和時代に建った施設ですが、場所的に近い場所に集中しすぎです。それぞれの利用目的もあると思いますが、大きな建物でイベント目的でもあると思います。毎日利用する施設でもないのに、2つくらい減らしてもいいのではないですか？</p>	計画の類型別方針編 P19 の「基本的な取組みの方向性」にも記載しているとおり、ご指摘の施設については、今一度役割を明確にし、位置付けを確認するとともに、機能重複についても確認し、場合によっては統廃合も含めた規模の適正化の検討を進めてまいります。
10	<p>類型別方針編 P22 「I-iii-① 体育館・運動施設」について</p> <p>井田体育館は中央地域にあります。近くには岡崎市体育館（六名本町）、岡崎市中央総合公園があります。井田体育館は交通の便が良いから利用されていますが、維持費も大変ではないですか？世の中が便利になりいろいろな施設の使い方が大雑把になっていませんか？世の中甘くないです。よく利用者の検討をしてください。</p>	計画の類型別方針編 P22 の「基本的な取組みの方向性」にも記載しているとおり、体育館については、施設の老朽化対策が必要となる時期に、今一度各施設の役割を明確にし、位置付けを確認するとともに、他施設との機能統合による規模の適正化を検討してまいります。
11	<p>類型別方針編 P51 以降の「インフラ個別記載事項」について</p> <p>上水道施設などは何より大切だと思います。水、特に飲み水。</p>	上水道施設の重要さは認識していますので、計画の類型別方針編 P61 の「基本的な取組みの方向性」にも記載しているとおり、別途定めている「岡崎市上下水道ビジョン」に基づき、水

		道施設の強靱化及び持続的な事業運営の実現を図ってまいります。
12	<p>類型別方針編 P71 「1-4 岩津支所地域のエリアマネジメントモデル」について</p> <p>【推計データ】ハザードマップに・想定震度・液状化・土砂災害は表されていますが、岩津市民センターの近くには、矢作川が流れており、水害ハザードマップより「矢作川が氾濫したら」も載せたらいいと思います。最近の雨量は尋常ではないです。そのような場所に総合施設的な建物を建てるということは、リスク大です。</p>	<p>ハザードマップは、様々な災害を想定したものが作られており、代表例という形で3つを抜粋しています。</p> <p>地域活動の拠点となるコミュニティ関連施設については、地域ごとに在るべきとの考えに立っており、災害リスクのある地域に一律大きな建物は建てないというわけにはいかないと考えているため、建設の際は、リスクへの対応方法も含め検討してまいります。</p>
13	<p>類型別方針編 P76 「第2章 学区エリアマネジメントモデル」について</p> <p>「2-1」、「2-2」で学校校舎の築40年目をエリアマネジメント検討の契機とするとありますが、学校はまだまだ地域には開かれていないと感じています。子ども達の安全性を第一に考えてもらいたいです。効率性の追求は何事においてもやめて欲しいです。</p>	<p>ご意見いただいているとおり、エリアマネジメント検討をする際も、子ども達の安全性には細心の配慮をしながら進めてまいります。</p> <p>可能な範囲での効率性には努めますが、効率性を第一とする施策を推進する考えではありません。</p>
14	<p>道路の維持管理について</p> <p>国道、県道、市道の維持管理を区分けするのではなく、国で統一して維持管理をして、災害などに対処しやすい体制にしていくべきと考えます。特に橋は移動において大切な施設と考えます。国の政策として実行するべきと考えます。</p>	<p>全ての道路を国の一元管理とすることは、道路法に定められる管理体系からも難しいと考えていますが、災害時も想定し、国・県と連携を取った道路及び橋の維持管理を目指してまいります。</p>
15	<p>大規模の災害として、日本では震災が大きな問題となるため、津波被害に対する、液状化を想定した道路網の整備と合わせて、公共施設の耐震化、また、プライバシー保護の観点も取り入れた早急な対応をお願いしたい。</p>	<p>計画 P6 「2-1 ハコモノ共通記載事項」の冒頭にあるとおり、公共施設の耐震化は、ほぼ100%達成しています。</p>

		<p>震災も含めた公共施設の災害対策は、ハザードマップ等に基づき、適切に実施し、市民のかたの安全確保に努めてまいります。</p>
16	<p>公共施設（文化施設）に関しては、災害時の利用と合わせ、トイレについても、一律な下水によるものではなく、バイオトイレ、季節にもよるが、野外での農地活用や生ゴミの施肥づくり場の整備が必要と考えます。また、小中学校の維持管理は大切と考えます。この近くに、一律の公共サービスが受けられる、サービスセンターの設置を望みます。そうすれば、困った人などを地域で支えあえると考えます。</p>	<p>トイレに係る提案については、災害対応、環境配慮、利便性、費用対効果等の観点も踏まえ、今後の検討材料とさせていただきます。</p> <p>小中学校については、子どもの教育環境に重点をおいたうえで、適正規模・適正配置の手法を検討してまいります。</p> <p>サービスセンターの設置にこだわらず、市民のかたが公共サービスを受けやすい環境整備については、広い視野で検討を進めてまいります。</p>
17	<p>林道などの不必要な公共工事はやめるべきと考えます。林業のことを考えてのことでしょうが、今は、半径 500m以内の集伐ができる機械もあると聞きます。</p> <p>基幹道路から半径 500m以内の林地のみ施業対象として、それ以外は施業の対象地からはずすこと、それに際し、この集伐のとどかない地域は公共用地としていくべきと考えます。</p>	<p>林道などの整備は、限りある財源で効率よく実施できるよう、林業に関わらず生活道としての利用等を勘案し優先順位を付けて取り組んでいます。</p> <p>後段のご提案に関しては、森林の公益的機能の向上を図るために、整備が必要な森林については森林経営管理制度などを活用してまいります。</p>
18	<p>人が住んでいない家については、将来のビジョンがない場合は、公共施設にすべきと考えます。土地の所有権についても、住んでいるかぎりは認めるが、住んでいなければ公共に所有権を移管する制度に切り替えれば、今後の公共投資も限定されるため、土地の用途変更は原則認めないこととして欲しいです。</p>	<p>土地の用途変更による公共投資の抑制については、関連計画となる「岡崎市都市計画マスタープラン」において</p>

		方針が定められておりますので、本計画も整合を図ってまいります。
19	<p>大規模公共施設は国の管理として、必要最小限にしていくべきと考えます。岡崎市では、似たような文化施設や集会場がいくつもあります。学校区の施設を中心として、大規模な文化・スポーツ施設は広域として考え、市を乗り越える範囲として考えていくべきと考えます。</p>	<p>大規模公共施設を国の管理とすることは、地方自治の本旨からも難しいものと考えます。</p> <p>公共施設の広域化については、計画の類型別方針編P59「ごみ処理施設等」において検討を進めており、今後も可能な分野においては考えてまいります。</p>
20	<p>全体方針の策定について、将来の見通しを検討するための基本情報として、「人口の推計」と「更新費の試算」が取り上げられている。これは現状の延長線での将来予測である。このアプローチが軸になることは当然であるが、社会が大きく変化する中で、市民のライフスタイルも大きく変化・多様化し、求めるサービスも変化していくものと推測される。将来において市民から求められるハコモノ、インフラの変化、目指す姿を思い描くことも必要と思われる。「ライフスタイルの変化」も基本情報に加えることを検討願いたい。</p> <p>キーワード：少子高齢社会、高度情報化社会、環境配慮型社会、SDGs、CN ものづくり/医療/情報/流通・サービス/交通の変化で暮らしが変わる インダストリー4.0、ソサエティ5.0、テレワーク、リモートワーク・診療、IOT、AI、ロボット、5G、ネット消費行動、自動車CASE・自動運転、新交通システム</p>	<p>ご指摘のとおり、今後も社会が大きく変化し、市民ニーズやそれに対する行政の対応方法も変化していくものと考えています。</p> <p>本計画においても、類型別方針編P6「2-1 ハコモノ共通記載事項」の「大規模改修の実施方針」の部分に、施設の長寿命化にあたっては、社会要求水準の変化へ対応することを明記しています。</p> <p>時代変化に対応した計画となるよう、本計画については、今後も5年に一度程度の頻度で見直しをして、改訂をしていく予定です。</p>
21	<p>施設縮減目標（ハコモノ15%、インフラ5%）について、このように低い目標設定の場合、小手先の改善で達成しようとしてしまう。組織内部においてはもっと高い目標を掲げて、ドラスティックなアイデアが出るようにしていただきたい。</p>	<p>施設縮減目標については、非常に高い目標であると認識しています。まずは本計画で示した方針等に基づき、取</p>

		組みを実践してまいりたいと考えています。
22	<p>施設縮減のやり方について、縮減の対象を決定する場合には、当然優先順位付けが必要となるのではないかと思います。この時に定性的（主観的）な優劣評価だと決定に対してのコンセンサスが得られにくい。スタート時点で定量的なスコア評価の方法を明示して進めることが望ましい。また民間の施設も加えたハコモノ全体の稼働率データの共有化も行うべきと考える。</p>	<p>岡崎市では、計画P31に記載しているとおり、ハコモノ公共施設の基本的な情報のほか、収支状況や利用状況等、公共施設に関する様々な情報を施設ごとにまとめた「施設カルテ」を作成・公表しています。</p> <p>今後はこの施設カルテを更に充実させ、施設分析を詳細に行い、統廃合等検討の定量評価の指標としてまいりたいと考えています。</p> <p>民間施設も加えた稼働率データの共有については、手法の確立も含め、今後の検討課題とさせていただきます。</p>

※いただいた御意見は、趣旨を損なわない程度に要約した箇所があります。